

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL <https://www.nice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 津戸 裕徳 (TEL) 045-521-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	102,100	△10.5	388	△84.3	468	△79.7	2,511	31.3
2023年3月期第2四半期	114,018	9.3	2,484	△33.0	2,302	△32.7	1,913	35.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,085百万円(103.1%) 2023年3月期第2四半期 1,519百万円(2.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	212.84	—
2023年3月期第2四半期	162.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	156,737	54,526	32.3	4,284.00
2023年3月期	156,722	51,390	30.6	4,070.35

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 50,561百万円 2023年3月期 48,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△2.7	3,200	△39.5	3,000	△39.4	4,000	5.8	338.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	12,180,419株	2023年3月期	12,170,719株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	378,136株	2023年3月期	377,357株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	11,797,756株	2023年3月期2Q	11,779,987株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し、インバウンド需要の回復等が見られた一方で、物価やエネルギー価格の高騰等が続くなど、先行き不透明な状況が依然として続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同期比6.2%減の415千戸となり、当社の事業にかかわる一戸建住宅については、持家が前年同期比10.2%減の118千戸、分譲が前年同期比6.6%減の69千戸といずれも減少したほか、木材価格も一昨年の高騰以降の調整局面が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,021億円(前年同期比10.5%減少)、営業利益は3億88百万円(前年同期比84.3%減少)、経常利益は4億68百万円(前年同期比79.7%減少)となりましたが、連結子会社による固定資産売却益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億11百万円(前年同期比31.3%増加)となりました。

当社グループは、2023年5月12日に公表した「中期経営計画2023」に基づき、当社のルーツで、エコマテリアルである木材の利活用の促進等、諸施策を着実に実行しております。また、株式会社ヤマダホールディングスと住生活産業に係る包括的な取り組みを推進しました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
建築資材	建築資材	94,204	82,954	△11,250
	木材市場	167	143	△23
	計	94,372	83,098	△11,274
住宅	マンション	2,012	1,431	△580
	一戸建住宅	4,593	3,849	△743
	管理その他	8,138	9,006	867
	計	14,743	14,287	△456
その他	その他	4,902	4,714	△188
	合計	114,018	102,100	△11,918

【建築資材事業】

住宅の省エネ性能の見直しが加速する中、建材・住宅設備機器については、環境配慮型商品の提案営業のほか、工務店様によるZEHの取り組みに対するサポートを強化し、主要取引先からの受注等が堅調に推移しました。

木材については、非住宅分野における受注や住宅分野におけるプレカット事業の受注棟数が堅調に推移しました。また、家1棟分の木材を国産材でコーディネートする「国産材パッケージ」においては、無垢材や集成材、地域材に対応するなど機能の充実を図り、工務店様への提案・普及に努めましたが、木材価格の調整局面の長期化等により収益性は依然として回復力が弱く、売上高は830億98百万円(前年同期比11.9%減少)、営業利益は11億54百万円(前年同期比62.0%減少)となりました。

2023年5月9日に農林水産省と締結した「国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」に続き、7月28日に杉の一大産地である宮崎県と「宮崎県産材の利用促進に関する連携協定」を締結しました。宮崎県産材の利用促進等に努めるとともに、宮崎県産飴肥杉(おびすぎ)の大径木の赤身部分のみを使用した当社オリジナル木材製品「ObiRED®(オビレッド)」の安定供給と利用拡大を図ります。

また、独自の表層圧密技術「Gywood®(ギュッド)」を施した国産無垢材を含め、オリジナル木材製品の多分野における受注増加等を踏まえ、付加価値の高い木質素材の開発や非建築分野における需要創造に注力するべく、10月1日に「脱プラ・木質化R&Dセンター」を設立しました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
木材	39,166	27,109	△12,057
建材・住宅設備機器	55,037	55,845	807
木材市場	167	143	△23
合計	94,372	83,098	△11,274

【住宅事業】

当社の主力エリアである「横浜・川崎エリア」のほか、宮城県仙台市、新潟県新潟市、栃木県宇都宮市、静岡県浜松市、愛知県豊田市においてエリア戦略の強化を図るとともに、既存住宅流通事業について営業体制の強化を図りました。また、一棟物件を取得、リノベーションにより付加価値を高め、賃貸及び売却により総合的に高収益化を図る新たな取り組みを開始しました。

マンション事業及び一戸建住宅事業については、2024年3月期に売上計上予定の契約が堅調に推移しました。また、2025年3月期に売上計上予定の新築免震マンションについても、仙台エリアでは通算30棟目の供給となる「ノブレス長町南ルークス（40戸）」の販売を開始、主力となる横浜エリアでは「ノブレス横濱鶴見ミッドパーク（59戸）」の第1期（20戸）が即日完売となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上計上戸数が前年同期を下回ったことから、売上高は142億87百万円（前年同期比3.1%減少）、営業損失は83百万円（前年同期は営業損失1億95百万円）となりました。

① マンション・一戸建住宅の売上計上・契約戸数実績
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
マンション	47	35	△12
（首都圏）	(47)	(35)	(△12)
（その他）	(－)	(－)	(－)
一戸建住宅	108	86	△22
合計	155	121	△34

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
マンション	134	152	18
（首都圏）	(53)	(71)	(18)
（その他）	(81)	(81)	(－)
一戸建住宅	120	128	8
合計	254	280	26

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ47億84百万円増加いたしました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、マンション及び一戸建住宅用地を仕入れましたが、建築の着工が進んだため、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ49億23百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	1,778	1,970	192
仕掛販売用不動産	4,508	9,293	4,784
開発用不動産	5,035	4,982	△53
合計	11,322	16,245	4,923

(注) 第1四半期連結会計期間より、中古マンション買取再販事業の拡大等に伴い、販売用不動産の保有区分を見直しております。なお、前連結会計年度末の金額は、変更後の区分に基づいて組替えております。

【その他の事業】

その他の事業には、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）や電気通信事業等の生活関連サービス事業、建築工事業等が含まれております。売上高は47億14百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益は3億62百万円(前年同期比33.0%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,567億37百万円となりました。これは、現金及び預金、売上債権及び商品が減少しましたが、販売用不動産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億21百万円減少し、1,022億11百万円となりました。これは、仕入債務、借入金及び引当金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億35百万円増加し、545億26百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払い及び非支配株主持分の増加などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億6百万円減少し、345億41百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、30億72百万円（前年同期は8億80百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益27億45百万円、売上債権の減少17億33百万円、棚卸資産の増加34億56百万円、仕入債務の減少24億59百万円及び有形固定資産除売却損益19億11百万円です。

投資活動による資金の増加は、18億5百万円（前年同期は7億27百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出16億83百万円、有形固定資産の売却による収入19億87百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入11億61百万円です。

財務活動による資金の減少は、15億91百万円（前年同期は15億3百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の純減少額9億74百万円及び配当金の支払額4億67百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,421	30,916
受取手形、売掛金及び契約資産	31,379	30,600
電子記録債権	9,949	9,674
有価証券	5,000	4,000
商品	10,023	8,259
販売用不動産	11,322	16,245
未成工事支出金	200	643
その他	2,656	1,946
貸倒引当金	△173	△155
流動資産合計	102,779	102,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,623	11,607
土地	27,559	28,259
その他（純額）	2,543	2,494
有形固定資産合計	41,726	42,361
無形固定資産	825	910
投資その他の資産		
投資有価証券	6,375	6,592
その他	5,096	4,821
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	11,390	11,333
固定資産合計	53,942	54,605
資産合計	156,722	156,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,203	21,284
電子記録債務	15,152	14,798
短期借入金	20,997	21,293
1年内償還予定の社債	40	20
未払法人税等	652	443
引当金	2,092	1,527
その他	8,682	8,438
流動負債合計	69,820	67,806
固定負債		
長期借入金	25,368	24,257
退職給付に係る負債	1,266	1,287
その他	8,876	8,859
固定負債合計	35,512	34,404
負債合計	105,332	102,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,426	24,433
資本剰余金	13,271	13,278
利益剰余金	12,135	14,174
自己株式	△829	△829
株主資本合計	49,003	51,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	718
繰延ヘッジ損益	12	6
土地再評価差額金	△214	△214
為替換算調整勘定	△847	△854
退職給付に係る調整累計額	△168	△151
その他の包括利益累計額合計	△1,000	△496
非支配株主持分	3,387	3,965
純資産合計	51,390	54,526
負債純資産合計	156,722	156,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	114,018	102,100
売上原価	98,402	88,054
売上総利益	15,616	14,045
販売費及び一般管理費	13,131	13,656
営業利益	2,484	388
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	80	80
為替差益	-	122
その他	220	288
営業外収益合計	304	494
営業外費用		
支払利息	426	371
その他	60	43
営業外費用合計	486	414
経常利益	2,302	468
特別利益		
固定資産売却益	21	1,987
投資有価証券売却益	1	263
退職給付制度改定益	253	-
負ののれん発生益	-	141
段階取得に係る差益	-	81
特別利益合計	276	2,474
特別損失		
固定資産除売却損	70	75
減損損失	-	123
特別損失合計	70	198
税金等調整前四半期純利益	2,508	2,745
法人税、住民税及び事業税	339	216
法人税等調整額	163	△35
法人税等合計	503	180
四半期純利益	2,005	2,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	92	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,913	2,511

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,005	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	517
繰延ヘッジ損益	△107	△6
為替換算調整勘定	△115	△7
退職給付に係る調整額	△166	17
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	△486	521
四半期包括利益	1,519	3,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	3,015
非支配株主に係る四半期包括利益	90	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,508	2,745
減価償却費	755	792
減損損失	-	123
のれん償却額	4	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△436	△592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△8
受取利息及び受取配当金	△84	△83
支払利息	426	371
有形固定資産除売却損益 (△は益)	50	△1,911
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△263
負ののれん発生益	-	△141
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△81
退職給付制度改定益	△253	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,181	1,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,598	△3,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,002	△2,459
その他	341	893
小計	896	△2,360
利息及び配当金の受取額	79	85
利息の支払額	△420	△360
法人税等の支払額	△1,434	△436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△880	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△687	△1,683
有形固定資産の売却による収入	110	1,987
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	6	534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,161
貸付けによる支出	△40	△37
貸付金の回収による収入	48	40
その他	△154	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	1,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,487	1,202
長期借入れによる収入	1,900	1,237
長期借入金の返済による支出	△4,166	△3,414
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△583	△467
非支配株主への配当金の支払額	△39	△71
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△72	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53	△2,806
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	37,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,953	34,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,372	14,743	109,116	4,902	114,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,254	144	1,398	2,243	3,641
計	95,626	14,888	110,514	7,146	117,660
セグメント利益又は損失(△)	3,037	△195	2,842	541	3,383

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,842
「その他」の区分の利益	541
セグメント間取引消去	△35
全社費用(注)	△863
四半期連結損益計算書の営業利益	2,484

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,098	14,287	97,385	4,714	102,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,064	148	1,213	2,629	3,842
計	84,162	14,435	98,598	7,344	105,942
セグメント利益又は損失(△)	1,154	△83	1,071	362	1,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071
「その他」の区分の利益	362
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△1,058
四半期連結損益計算書の営業利益	388

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」4百万円、「住宅」10百万円、「その他」7百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産100百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「建築資材」において、持分法適用関連会社であった株式会社三友の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、141百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。